

《投稿論文》

中国における NPO 組織と国家の関係についての考察

高 雪蓮

はじめに

鄧小平が発起した改革によって、中国では歴史的に前例のない「転型（モデルチェンジ）時期」に入っている。なかでも NPO の激増は、この転型時期において中国の人びとが心を奮い立たせてきたことを示すものといえ、今後の中国を考える上で深く学ぶべき歴史上の出来事といえる。

こうした NPO の急速な増加・発展は、現在世界中で注目を集めている現象でもある。その要因となる社会的な背景に関しては、これまでに多くの論者がさまざまな角度から議論を深めてきた。たとえばその代表格である L.M.サラモンは、アメリカの状況を念頭に置きながら、NPO の存在理由に関して、「歴史」「市場の失敗」「政府の失敗」「多元的価値観/自由」「連帯」という五つの側面から論じている。アメリカには歴史的に、コミュニティにおいて住民自身が自発的組織を結成して問題解決にあたる伝統が存在しているため、現在も「小さな政府」志向がみられる。しかし政府に依存しない活動が称揚される一方で、市場の失敗も広く研究者によって指摘されてきた。これは市場システムに内在する限界の問題、すなわち、オルソン問題⁽¹⁾としてもよく知られているものである。市場には「公共財のただ乗り現象」が存在するために、市場システムにまかせるだけでは公共財を十分に生産できないというのである。そこで政府の役割が強調されることになるのであるが、しかしここにも政府の失敗が存在する。政府の失敗とは、「公共財の提供者としての政府の限界」のことであり、NPO との関連では、主として「行動を起こすのに国民大多数の支持が必要である」ことや、「大多数の支持がある場合でさえ、政府行動にはわずらわしさ、対応の遅さ、官僚的な反応が付き物である」ことを指している。アメリカ人が NPO 活動にこだわるのは、以上のような政府活動では実現されない「自由と多元的価値観を具現」するためであり、また「公共財に対する個人的イニシアティブを助長する」ためであるという。加えて、「NPO とは、連帯の感情を表現するために何らかの機構がほしいと思う気持ちに応えるもの」なのであって、「アメリカのような個人主義的社会では特に重要なことである」と、サラモンは指摘している [Salamon, 1992=1994:23-9]。

以上のサラモンの議論は、アメリカ社会特有の社会的背景を考慮する必要があり、そのまま一般化することには注意が必要である。しかし、市場の失敗や政府の失敗については、日本においても NPO が成長する要因として取り上げられる場合が多い。例えば、川口 [1994] はこの2つの要因を特に強調し、富沢・川口編 [1997] では、NPO 成長の経済的・政治的要因の重要な部分として、市場の失敗と政府の失敗を取り上げている⁽²⁾。さらに日本における NPO 成長には、この2つの要因に加えて、「社会の基盤を成す家族と地域社会の崩壊化現象」や「会社本位主義」に対する反省といった、日本独自の「社会的要因」も

考慮する必要があるという。

一方、中国に目を転じると、中国はこれまでいくつかの定型的な概念（社会主義、共産党政権、文化大革命、改革開放、市場経済化など）で描写されることが多かったことに気づく。これらのカテゴリーは、いずれもその背後に複雑かつ不明瞭な問題を数え切れないほど抱えており、こうしたカテゴリーに過度に依存することは、しばしば中国を語る言語を貧弱なものにしてしまう。とくに社会のある断面を切り取って観察するのではなく、その変動のダイナミズムを捉えようとした場合、定型化されたカテゴリー的な発想を乗り越える必要がでてくる。そこで本稿は、中国における社会的実践活動のフィールド、とりわけ NPO の存在に注目することで、中国社会の特徴的な性格とその今後の方向性について論じていきたい。

中国における民間組織に関する研究は、さまざまな概念を他の分野から輸入し、それをもとに説明を試みた従来のものから、次第に事例を中心とした研究に転換してきている。これらの諸研究の中身を詳しくみていくと、大きくは四つの領域に分類できるように思われる。第一は、国際比較研究であり、異なる国家間や地域間における民間組織についての研究や、中国の民間組織と他国の民間組織との発展程度の違いや特徴を研究するものである。第二は、マクロ的視野からの研究であり、民間組織を1つの群体としてとらえたうえで、社会、経済、政治などの領域でどのような作用や発展に寄与するかを研究したものである。第三は、狭義の事例研究であり、具体的な民間組織を事例に、その組織の特徴や直面する課題などについて研究したものである。第四は、民間組織の内部管理について研究であり、組織の内部構造の分析を通じて、民間組織がいかにすれば良好な管理体制を作り上げることができるのかについて研究するものである。

これらの諸研究も、その多くは結局のところ、無邪気な民間組織賛美論となったり、あるいは発展のための要件をただ並べただけの建前論に終始しがちであり、民間組織の本音や、活動を支えている思いを明確にしたうえで議論を展開したものは少なかった。そこで本稿では、中国国内の研究はもとより、広く諸外国の研究にも目を向けつつ、具体的な事例を通じて中国民間組織の現在に迫ってみたい。

事例に入る前に、中国の民間組織の種類と特徴について概観しておきたい。中国の民間組織は、その存在形態から通常3種類、すなわち「社会团体」、「民弁非企業単位（民間非企業組織）」および「社区志願者組織」に区分される⁽³⁾。大塚健司は、中国の NPO を世界の NPO の動向の中で位置づけなおすために、主として政府・国家と非営利組織との関係を軸に、社会团体 NPO、社会事業体 NPO、草の根 NPO および国際 NPO の4種類に分類することを提唱している。大塚によれば、社会团体 NPO は、中国における「最も典型的な非営利組織」であり、「政府の関連部門や有力者が中心となって設立」する「半官半民の組織」である。一方で社会事業体 NPO とは、具体的には「民弁非企業単位」のことを指している。それに対して、「草の根 NPO」は、政府とある程度距離をとっている組織のことである。特に環境保護分野で活躍するいくつかの草の根 NPO は、「知識人の有志が担い手となって設立された団体」であり、「まだ極めて少数であるが、組織形態からみて社会团体 NPO とは対照的であり、今後の発展が注目される」ものであると大塚は論じている。さらに国際 NPO は、中国に支部をもつ世界自然保護基金（WWF）などのような世界的組織のことであり、そのほとんどは中央政府や地方政府との間で共同プロジェクトを進めて

いるという [大塚, 2000]。

康曉光 [1999] はこれらの民間組織を「支持者と資金源などの資金の由来」を軸に、大きく2つに分類することを提案している。第一は、政府の指導およびサポートによって設立された「上からの NPO」であり、第二は、市民が自発的に組織した「下からの NPO」である [康, 1999]。この分類に従えば、大塚のいう社会团体 NPO や社会事業体 NPO の大部分は「上からの NPO」に該当し、外国に組織の中枢がある国際 NPO を除けば、草の根 NPO (の一部) が「下からの NPO」にほぼ該当すると見てよいだろう。

李妍焱 [2002] は、この康の分類を受け、「下からの NPO」についてその設立に至る誘因について分析している。NPO は一般にその組織の脆弱性が指摘されることが多いため、構成員のモチベーションをいかに高め、維持していくかが重要となる。中国以外では、たとえば日本の事例を念頭においた田中尚輝 [1998] のように、個人充実指向 (自由時間を有意義に使いたい、趣味を社会に生かしたい、社会的に現役であり続けたいなど)、自己向上指向 (自分の人間的な成長、就職のためのキャリアアップなど)、共感指向 (同じような考え方の人と時間を共有したいなど)、社会改革指向 (まちづくりをしたい、教育を変えたいなど)、個人的な動機 (活動に本人の興味や希望が生かされる、無理なく活動できる、評価される、学習の場があるなど)、達成感 (自己実現につながると感じるなど)、組織運営への参加 (意思決定への参加) などが、NPO を設立したり参加したりする誘因になると指摘されている。ところが中国では、個人の興味を第一に置いた参加は、政治・経済状況の違いもあって、これまでは実際上困難であった。しかも「中国の NPO では、ボランティアはむしろのこ、専任スタッフでも一般企業より給料が低いため、経済的な誘因では人的資源を確保することはできない」状況にある。こうした困難に直面しながらも、中国において「下からの NPO」が徐々に増えつつあるのは、主として4つの誘因によって構成員の参加意欲を高めているためであると李は結論づけている。その第一は、カリスマリーダーの人格的な魅力による人的資源の動員であり、第2は、個人責任などによって構成員の個人的な向上を図り、仕事に対する満足度を高めることである。第3は、フィールド体験や国際的な支援による刺激である。そして第4は、ボランティア・マネジメントシステムの整備である [王・李・岡室, 2002:27-28]。

このように、中国ではアメリカや日本とは社会的に異なる背景をもちながらも NPO が増加・発展してきている。そこで以下では、この「転型 (モデルチェンジ) 時期」の中国において発展を遂げている NPO が、他の諸国の NPO とはどのような違いがあるのか、とくに政府と NPO の関係はどのようなものであり、かつこうした関係がいかに形成されたのか、あるいは政府と NPO の関係が国家と社会の関係にどのような変化を与えているのかを、NPO の未来と運命を見据えながら論じていきたい。

1. 改革開放以来の NPO の発展

1.1. NPO の基本的な属性

日本では、中国の NPO へ関心がほとんど見られない。それは、日本における中国に対する一般的な認識が、たとえば個人主義価値観の未発達、社会主義体制の下における国の一括管理、中央集権的行政システム、そして親族関係、血縁集団の存在の圧倒的な強さなど、NPO に縁遠いと思われる諸特徴によって満たされているためではないだろうか。しか

し現在、中国社会は大きな社会変動のなかにあり、現状を以上のような観念によって固定的に捉えることは誤りを犯しやすい。実際、1980年代後半から、中国でもNPOの存在が明確になってきた。しかし、中国のNPO研究はこれまで、NPOの特質を理想的なものとして描くことが多かった。たとえば王紹光[1999]では、「非営利性」以外に、「中立性」「自主性」「ミッションを有する」「多様性」「専門性」「柔軟性」「開拓と創造」「参加に基づく」「低コスト」の9つの項目を列挙している。また、朱伝一[1999]は以下の5つの役割によってNPOを規定している。すなわち第一に、政府の資金不足を補うこと。第二に、雇用の機会を拡大させること。第三、資源運用の透明度と合理性を向上させること。第四に、経済及び社会の発展過程において、資金的、人的資源が希薄な部分、および困難に直面している脆弱な部分に対する社会的な、広範囲にわたる関心と支援を促進すること。第五に、社会的公平を拡大させ、経済発展による貧困の格差を縮め、社会改革の進展を促進することである[朱, 1999:12]。

以上のように、NPOはしばしばあまりにも理想的に語られる傾向がある。しかしそれは、実際の中国におけるNPOが、『社会团体登記管理条例』にもとづき、政府によって完全に統制されていることの裏面であると考えるほうが真実に近いのではないだろうか。つまり、西洋のいわゆる「非政府組織」⁽⁴⁾に相当する合法的なNPOは、これまでほとんど社会の表面に出ることがなく、もし真に政府から独立したNPOが存在したなら、それは非合法の形でしか存在できなかったのである。そのため、中国のNPOをよりの確にとらえるには、西洋式の「非政府組織」の概念をそのまま使うことはあまり有効な手段とはいえず、むしろ「二重性」という用語でその属性を定義することが適切である。ここでいう「二重性」とは、中国におけるNPOの存在構成が、平たくいえば「半官半民」の「二元構造」になっていることを意味する。康[1999]はこの「二元構造」を、2つの意味をあわせ持ったものとして定義している。一つは、中国には、政府の直接統制に服している「上からのNPO」と、政府のコントロールの思うにまかせない「下からのNPO」という2つのNPOが存在することである。もう一つの意味は、いかなるNPOであっても、決して政府機構に解消されない、ある程度の民間性をもっている点である[康, 1999]。この性質を「半官半民」という言い方で表現したのは王穎らである[王・折・孫, 1993]。このように中国においてNPOの行為は「行政のメカニズム」と「自治のメカニズム」の「二重の支配」を受けているといえる。すなわち、NPOは常に「体制外の資源」と「体制内の資源」の「二重ルート」によって存在しているということである。逆にいえば、中国においてNPOは「民間」と「政府」の「二重需要」を同時に満たしているということでもある。それゆえ、NPOの活動領域も「民間」と「政府」が共通に認める「交差の地帯」にあるということになるのである[康, 1999]。

以上の二重性を実現しているのが、天安門事件直後に公布された『社会团体登記管理条例（以下「89年条例」と記す）』である。この条例によって、社会团体は「二層管理」に服することと、「1行政区1分野1団体」であることが規定された。

二層管理とは、登記を行う民政部門と指導を行う「業務主管部門（または単位）」によって、社会团体が管理されることである。この二層管理によって、主管部門がなければ社団を設立することができず、また社団の自由な活動が制限されるという意味で、社会团体の発展が阻害されているという指摘がある[蘇・葛・張・高, 1999]。このことは裏面におい

て、主管部門にとっても義務的な責任の増大を意味しており、もし所管の社会团体が問題を起こしたならば、「業務主管単位」は行政上の責任を問われるのである。そのため、強い指導権限を有していても「業務主管単位」になりたがらない機関もあり、それが結果として自由な結社の妨げになっているという見解もある〔蘇・葛・張・高, 1999〕。

1 行政区 1 分野 1 団体とは、1 行政区内（全国、複数省、自治区、直轄市、省、市、県）に活動内容が同じ、もしくは類似する団体を複数設立してはならないということを意味している。これを反映し、団体の名称は、1. 行政区域、2. 義務範囲（活動領域）、3. 社団の性質の3点から構成され、一目でどのような団体なのかわかるようになっている。「下からのNPO」もこの規定から逃れることはできず、「自然之友」や「地球村」は、このような制約の中で活動を開始した団体である。ホワイトらは、この規定を、団体の活動目的を単元化するとともに、政府との協調関係を方向づけるものであると指摘し〔White, Howell, and Shang, 1996〕、ペイもまた、この規定が、新しい団体設立の高いハードルになっていると述べている〔Pei, 1998〕。

「89年条例」の9年後（1998年10月）、改訂版『社会团体登記管理条例』が公布された。国務院法制弁公正法司および民政部民間組織管理局は、条例改定に踏み切った理由として次の2点を挙げている。①89年条例は社団登記による秩序形成に重点が置かれ、社会团体の性質、成立の具体的な条件、管理部門の職責分離、違法社団の処罰に関しては、詳細な規定がなされていなかったこと。②団体の内部管理に問題が生じたり、あるいは非合法的な営利活動を行うなど、西洋の影響を受け、国内政治と社会安定に悪影響を及ぼしている場合があること。こうして現在の中国では、NPOは「二重性」のなかにその存在が規定されているのである。

1.2. 「下からのNPO」の創立

しかし、こうした規定がおかれているものの、NPOは創立者の意思と行動によって組織されるのであって、また規定を逸脱しない範囲内ならば、活動のあり方は多様であり得るのである。「下からのNPO」の創立は通常、「能人」（リーダー）の存在によって始まる。彼らは人々から信頼される存在である。能人は自ら組織を結成し、資源の調達に努めることで、人々に公共生活に関わる機会を与え、あるいは他者の公共生活への関わり方に大きな変容をもたらす。このように能人は、社会生活において解決・改善すべき課題を認識すると、その解決・改善を図るために、自ら行動を起こす存在なのである。その意味で、NPO活動を創り出している人物であるといえる。こうした能人から始まるNPO設立の様子を、中国でも代表的なNPOである「自然之友」を事例に説明したい。

1994年3月に創立された「自然之友」の正式名称は「中国文化書院・綠色文化分院」であり、「中国国家文化部」の二級付属単位である。「自然之友」は、中国民政部に正式登録された中国で最初の民間環境保護団体である。

「自然之友」の発起人であり、さきの能人にあたる梁從誠、楊東平らは、団体設立の1年前（1993年3月）に、環境保護団体設立のための行動を開始している。団体設立手続きとしては、まず業務主管部門に団体を登録してはじめて参加者を募ることができるため、当初は「綠色環境文化協会」の名で民政部に登録の申請を行った。しかし「綠色環境文化協会」は、業務主管部門を探し出すことができなかったため、結局は登録できなかったの

である。

このときの発起人の一人であり、のちの「自然之友」の会長である梁從誠は、元北京大学の歴史学教授であり、現在は中国文化書院（中国国家文化部の附属単位）副院長や中国人民政治協商會議委員を兼任している人物である。また近代中国初の民間結社である「強学会」の創始者であり、変法維新でも活躍した梁啓超の孫にあたる人物でもある。梁は自らがもつ社会関係と影響力を利用することで、中国文化書院委員会の同意を獲得することに成功し、「中国文化書院・緑色文化分院」の設立準備委員会の名義で、再び民政部に登録申請を行ったのである。こうして1994年3月に「中国文化書院・緑色文化分院」が正式に登録、成立したのである。

しかし梁は、いったいなぜ民間の環境保護団体を創設しようと考えたのだろうか。このことについて、筆者が梁に直接会って尋ねてみたところ、彼の答えは「歴史学の教授として、一種の公民としての責任感からだ」というものだった。梁によれば、中国の環境が急激に悪化していくなかで、「中国の一般民衆の一人として、何か環境改善につながることをしよう」と、梁とその友人たちで考えたときがあったという。近年、海外の多くの国では、民間団体の活躍によって、環境が明らかに改善されている場合が多くみられる。ところが、中国にはまだ正式には民間の環境保護団体がなかった。そのため、欧米の成功を見習って、自らも環境保護の仕事に参加することができるのではないかと考えたという。このことが、民間団体—「自然之友」を創立するきっかけだというのであった。

清華大学 NGO 研究センターの報告書は、この「自然之友」の成立と発展の経過を分析している。この報告書によると、「自然之友」が様々な制限を乗り越えて設立され、さらに大きな発展を遂げたのは、梁の個人的な影響力と行動力による部分が大きいと結論づけている。梁は自らの活動に対して確たる信念を持ち、情熱的でありながら謙虚であり、博識でありながら温和で親しみやすい性格の持ち主である。そして大学での悠々自適な学者生活に甘んじることなく、あえて厳しい条件の下で環境保護の活動に身を投じた。このような梁の姿に多くの人が感銘を受け、自然之友の活動を支援するようになったというのである [清華大学 NGO 研究センター, 2000]。

李妍焱 [2002] によれば、中国における「下からの NPO」の場合、梁のような学識経験者による創設か、あるいは創設者のカリスマ性と献身性が組織の発端になる場合が多いという。たしかにこのことは「自然之友」に限ることなく、たとえば「地球村」の創始者、廖曉義にもあてはまる。廖は米国に留学していた学者であり、中国社会科学院研究員という安定した職場にありながらその地位を離れ、市民参加による環境保護の道を開拓した人物である。また「農家女」の創始者である謝麗華は全国紙の新聞の編集者であり、多くの人が「儲け主義」に走る風潮のなかで、農村女性や出稼ぎ女性の問題にいち早く注目し、公益活動に奔走した人物である [王・李・岡室, 2002:114-115]。

1.3. 国家と社会の関係の性質

現在、中国における国家と社会の関係がどのようなものであると考えるかは、学术界においてきわめて関心の高い問題である。このなかで「多元主義論」⁽⁵⁾ 者は、現在の中国はまさに国家と社会の分化を経験しつつあり、いまだかつてないほどに市民社会が成長してきていると論じている [White, 1993]。これに対して、「中国特色論」者は、中国国家と社

会との関係では変化がほとんど存在せず、社会団体はただ政府と社会の間の「中間層」にすぎないと述べている。換言すれば、社会団体とは、政府が社会統制を実施する際の「二つ目のルート」にすぎないというのである〔王・折・孫, 1993〕。もう一つの立場である「協力主義論」者は、中国国家と社会との関係は確かに変化しているが、「多元主義」の方向ではなく、「協力主義構造」の市民社会へ向かっていると主張している〔Chen, 1993〕。

こうした議論の前提には、これまで中国には欧米を範とするような市民社会が形成されてこなかったということがある。そのうえで、「多元主義」に向かっているのか、あるいは欧米とは異なる独自の性質を温存したままなのか、あるいは「協力主義」に向かっているのかについて議論が展開されているのである。その意味では、たしかに中国は、米国を典型とした多元主義（政府と競争）体制とはなっておらず、またヨーロッパのある理想的な政体である協力主義（政府と協力）体制にもなっていない。こうした欧米の文脈では、「多元主義体制」であれ、「協力主義体制」であれ、「結社の自由」はすでに「制度化される公民の権利」として普遍的に確立されていることが前提であり、かつ NPO はすべて単独で一つの勢力として政府と競争、あるいは協力する存在とみなされている。その意味で、権利としての「結社の自由」が存在せず、また合法・独立の NPO も存在していない中国では、つねに途上にあると認識されざるを得ない。国家と社会の関係において、中国政府は依然として絶対的な主導的地位を保ち、「公の領域」と「公共権力の領域」は未だすべて政府の手の中で制御されている。このことは政府が NPO に対して法律に基づいて管理できることを表しているだけではなく、政府が法規の解釈を変えることによって、政府の需要に合わせることをできることをも意味している。つまり、どのような NPO が存在でき、どのような活動を行うことができるのかなどの、NPO をめぐる極めて重要な問題の決定権を未だ政府は完全に掌握しているのであって、社会の領域はまったくその発言権をもっていないということになる。

しかし、改革開放後の中国の変化を、中国特色論者のようにただ消極的に評価するだけでは、そうした変化自体をとらえることはできないだろう。それでは、中国は今後、「多元主義」あるいは「協力主義」に向かうといえるのであろうか。手持ちの証拠ではまだ十分に一つの納得できる答えを提供することはできないが、ある証拠を採り出して「多元主義的な」市民社会が現れてきているという仮説を支持することはできる。例えば、未登録の NPO が中国各地で活発に活動しているという事実があり、その活動の広がりが見られるということなどである。こうした NPO はほとんど間違いなく、政府のコントロール外にある。同時に、いくつかの「上からの NPO」は政府色をますます薄くし、民間色をますます濃くしているという事実がある。しかし同様に、多数の証拠を並べ立てて「協力主義的な」市民社会が出現しつつあるという仮説を容易に支持することができる。例えば、政府の機構改革によって、政府と関連のある業者・協会が大量に出現しているだけでなく、それらが業界を管理する重要な機能を発揮しつつある。労働組合、婦人連合会、共産主義青年団、少年先鋒隊など独占的な代表権をもつ団体組織は、一貫して政府の有機的な構成部分である。こうして改革開放から登場した『社会团体登記管理条例』は、「協力主義」に法律上の基礎を打ち立てたとも解釈できるのである。

このように、現在の中国の急激な変化を的確にとらえることは非常に困難なことである。そこで本稿では、そうした議論に深入りする前に、まずは変化を引き起こしつつなお中国

のあり方を特徴づけている「二重性」の中身を、より具体的に見ていくことから始めたい。

2. NPOの「二重性」を形成する原因

言うまでもなく、「二重性」とはNPOの本質的特性ではなく、NPOが自主的に選んだ結果でもない。それでは、中国のNPOの特徴はいかに形成されたのであろうか。先回りして言えば、それは、法律がNPOに無理に押しつけた特徴であり、より適切に表現すれば、法律改正を伴いながら20世紀半ば以降順次形成されてきた管理上の考え方に由来するのである。

2.1. NPOの管理体制の経緯

中国においてNPOを管理する最初の法規は、1950年の公布された『社会团体登記暫定方法』である。この『方法』によると、NPOの登録機関は政務院の下部組織である内務部と、地方政府となっている。このように、『方法』では、中央—地方という「分層管理」体制を確立していたものの、「二層管理」体制にはなっておらず、ただNPOが登録する管理機関を定めたものにすぎなかった。

1968年から1988年までの20年間、政府内には事実上、NPOの管理責任を負う専任の職能部門が存在しなかった。1950年の『方法』は廃止されることがなかったが、民政部は実際上のNPO審査権と許可権を独占することができず、それぞれの政府部門も審査や許可にあたっていた。極端な場合、既存のNPOが新たなNPOを審査・許可・管理することすらあった。また、いかなる部門の審査・許可も経ずに勝手に設立して活動を展開するNPOも存在していた。1976年から1988年までは、事実上NPOは自由で気ままに設立され、活動していたのであり、こうした10年を経て、ようやく民政部は制度改革の必要を感じたのであった。

1988年に国务院が機構改革を行った際、NPOを管理する権能がはじめて明確に民政部に手渡されることになった。その後1989年に天安門事件が勃発すると、政府はNPO発展の深刻な影響を意識せざるを得なくなり、結果として新たな管理体制の構築を促すことになった。こうした経緯を経て、「89年条例」が公布されたのである〔呉, 1996〕。ここに「二層管理」と「一行政区一分野一団体」が成立し、現在まで続く中国におけるNPO管理方式が確立されたのである。1998年10月には、改訂版『社会团体登記管理条例』が公布されることで「二層管理体制」はいっそう強化され、NPOが同時に2つの機関（「登録管理機関」と「業務主管単位」）に管理されることになったのである。

2.2. 「二層管理体制」とは

二層管理とは、先にも述べたように、主管部門がなければ社会团体を設立できないことと、社会团体の自由な活動を制限することの2つの意味がある。前者に関しては、「業務主管単位」に社会团体を全面的にコントロールする権限を与えられ⁽⁶⁾、政府機構と政府の授權する組織だけが「業務主管単位」になる資格が与えられた。こうなると、合法的に設立された社会团体はすべて政府の直接統制下に置かれることになり、社会团体の自主権と自治の可能性は徹底的に剥奪されることになった。第二に、「業務主管単位」は以上のような

非常に大きな責任を持つことになるため、政府機関は実際には制裁の危険を恐れて社会団体の「業務主管単位」になりたがらない傾向があり、そのため、社会団体が「業務主管単位」をなかなか探し出せないという状況が生まれている。

しかしだからといって、以上の改革の成果を頭からすべて否定することはできないだろう。以前は（勝手な設立はありえても）政府公認の NPO はありえなかったわけで、「制限的发展政策」ではあっても、一つの歴史的な進歩ととらえることもできるのである。

2.3. 法律環境と NPO の「二重性」の関係

「二層管理体制」によって、NPO は「半官半民」の特徴を顕現させることになった。つまり「二層管理体制」のもとでは、NPO は政府の直接統制下に置かれており、完全な独立あるいは自治を行使できないという意味において、純粋な民間団体ではなく、一方で、行政権力をもたず、十分な財政支出もないため、NPO は結局のところ、純粋な政府機関でもないのである。

「半官半民」の属性は、NPO が二種類のルートから資源を得ることを可能にする。圧倒的多数である「上からの NPO」では、「業務主管単位」から経費の支弁を受けることができる。しかしこうして支弁される経費はきわめて限られており、専任従業員の給料と最も基本的な業務のための費用だけが保障されているに過ぎない。そのため、目的と関係が深い他の活動をそのままでは展開することができないのである。これに対して「下からの NPO」は、その存在・活動維持のための政府出資が保障されていない。そのため、「下からの NPO」のすべてと多くの「上からの NPO」は、政府以外からも資金の調達を画策することになる。

「下からの NPO」にとって、「民間のルート」は最も主要な資源を得るルートである。しかし、それだけでは活動に十分な資源を得ることは困難であるために、通常は何らかの形で「政府のルート」も併用することになる。そのため、NPO は政府の意志に従うと同時に、また必然的に社会の意志にも従うことになる。まさに NPO の「半官半民」の属性にあわせた「二重ルート」で資源を得ているわけで、「行政体制」と「自治体制」の「二重支配」をここにみることができる。

また「二層管理体制」は NPO の活動領域の基本的な特徴も決定している。NPO の活動は政府の利益を損なったり、政府の意思に背いたりすることはできないのであり、それに違反するようであれば政府は NPO の活動を停止するだけでなく、取り締りの対象とする。それと同時に、NPO の活動は必然的に社会の需要を満たすことが必要なのであり、さもないと NPO は社会からの承認と支持を獲得できずに生存の基礎を失うことになる。こうして NPO の活動は必ず「民間の行為・政府の背景」に収斂することとなり、それに応じて NPO の活動領域も社会と政府が共通して認めるような「交差の地帯」に限られていくのである。

3. NPO の正当性を獲得する事例

発展途上国のなかでも全体主義の国では、政府が軍隊や警察、監獄といった暴力の装置を独占し、文化をコントロールする上でも非常に強い力を発揮している。それゆえ、これらの国において、国家とは知識と規範の生産者であると同時に保護者であり、また合理性

と正当性をあわせもつ根源的な制度として機能している。

中国をめぐる状況も同様である。アヘン戦争から世界大戦が終結した激動の時代に、中国は清王朝から中華民国になり、全体主義を採用する現在の中華人民共和国になった。この過程に応じて、国内では、個人の身分、個人と他人との関係、個人と国家との関係も変化してきた。中華人民共和国になってからの民間社会⁽⁷⁾の盛衰と存亡は、国家によって決定されたといってもいいすぎではないように思う。

たとえば国家は自己の所有する暴力装置を利用して、民間社会の祭典を行う場所や道具をたたき壊すことができる。また国家は人々に特定の知識と規範を植えつけ、従来を放逐するよう促すこともできる。だが中国の場合、政府はしばしば、民間社会に一定程度の自主性を認めてきた。たとえば中国政府は、祭典の回復にかんしては現在、ある程度民間社会の自主性に任せ、これを黙認している。そこで人々は意識的にこれらの祭典のスタイルを改造し、国家と平和的に共存をはかりながら、自分たちの発展のために利用することもできるのである。以下ではこうした事例を取り上げることで、現在の中国における国家と民間社会のバランスについて具体的に見ていくことにしたい。

■「竜牌会」の事例

筆者は、吉林省にある約 2,000 人が居住する前進村の「竜牌会」を調査した。この「竜牌会」の事例を詳しく見ていくと、「二層管理体制」下にある NPO の活動であっても、各種の制約によって自由が奪われているだけではなく、活動の幅を拡げていく可能性すら秘めていることが具体的に浮かび上がってくる。そこで今後の中国における NPO の発展を考えるうえで、大変示唆に富む動きであると思われるので、以下に紹介していきたい。

「竜牌会」とは、祭りの名前でもあり、祭りを催す NPO 団体の名前でもある。前進村の村民はみな、この「竜牌会」に所属している。中華人民共和国が成立する前、前進村には多くの廟があった⁽⁸⁾。これらの廟は、文化大革命のときにたたき壊され、その後現在にいたるまでひとつも再建されないままとなっている。だがその一方で、村の信仰活動の核である「竜牌会」は、祭りの組織だけでなく、祭り自体も回復している。このように、本来は廟と祭りは一体のものであったが、現在は別様の形で信仰が継続しているのである。これはどのような経緯によるのであろうか。

「竜牌会」では「竜牌」（竜の図案を刻んでいる札）を崇拝する⁽⁹⁾。しかし、自分たちが祭る「竜牌」が、土地神にあたる福德龍神に属するのか、それとも別の龍神に属するのかについては、「竜牌会」のなかでもはっきりと把握してはいなかったのである。しかし、「竜牌会」の規模が大きくなるにしたがって、会としての統一見解が求められるようになった。そこである文化活動家が、会が祭る「竜牌」は、龍神の中でも「竜の継承者」を意味する「勾竜」を祭っているのだとして、話を統一していったのである。その後「竜牌会」のメンバーは、「竜牌会」の紹介文を印刷し、「勾竜」を起源とした「竜牌会」の説明をするようになったのである。また、人が集まる場所には、「中国人はすべて『竜の継承者』である」と書かれた大きな横断幕を掲げるようになった。

中国において竜は、偉大な存在である「皇帝」を表すシンボルである。「竜の継承者」とは、中国の人民はみな皇帝のシンボルである竜の子孫であることを意味している。このように、竜は国家との関係において特別な意義をもつ記号として日常生活のなかで機能して

いるのである。また、「竜の継承者」という言葉は、中国人の凝集力に訴えるものであるために、深い愛国主義を示す政治的意味も表現することになる。

前進村の場合、もともと村の信仰活動は前進村だけのものであり、このような政治的な意味合いはなかった。そのためその祭りも村の内の世界だけで通用するものだった。また前進村では古くから、国家とは直接何の関係もなく、信仰の対象として竜をあがめる習慣があった。たとえば前進村では竜に願いごとをすると効き目があると信じる人々が多く、日常的に参拝もなされていた。これは、前進村だけの習慣で、他の村にはみられないことだった。

このように、国家のシンボルとしての竜と、前進村における民間信仰の対象としての竜は、もともとは違うものだったのである⁽¹⁰⁾。

だが、村の信仰対象だった竜を、ある時期から国家の成り立ちと深いかわりをもつ「勾竜」として祭ることで、「竜牌会」のメンバーは、「竜の継承者」の意味を再生産しているという正当性を得ることになった。現在は他の村の人々も、「竜牌会」の活動を何かと拒絶しにくくなっている。その意味で、対国家関係だけでなく、対地域関係においても、その正当性が承認されているのである。

全般的に見れば、「竜牌会」の存亡と盛衰は、根本的には国家が民間社会に残した空間によって決定づけられたといつてよい。全体性を特徴とする文化大革命の時期、前進村は一つの公社大隊であり、村民はすべて社員だった。彼らの時間と空間、精神世界はすべて国家に奉仕するものとされた。彼らの勤務と休息の時間は集団によって支配されていたから、個人住宅以外のすべての土地は、革命のための生産に寄与するものでなくてはならなかった。国家のシンボル（偉大な指導者・スローガン・赤旗・模範人物など）は村人たちの感覚器官と記憶を占有したので、大隊に「竜牌」を置く場所などあり得るはずもなかった。だが人民公社の解体にあわせて、大隊も解体した。これによって村人たちはしだいに自分の時間・空間・精神世界を自分自身で形づくるようになっていった。前進村でも、「竜牌」を家のなかで公然と祭ることができるようになり、その後、公共の空間に現れるようになったのである。そして盛大な民間の祭典になっていった。

このような経過を経て、前進村では、廟は再建されることがなかったが、「竜牌会」はこれほどまでに回復したのである。この点に本稿は注目したい。ここでは「国家が居合わせること」が信仰の回復に役立ったと考えられるのである⁽¹¹⁾。

民間社会は時には国家の力を避けることができて、しかしどうしても国家の力に直面しなければならない場合もある。そのときの有効な方策は、自分を国家に合わせて正当化することである。「竜牌会」の事例でいえば、地元の竜を中華民族の竜に転化する村民の試みがこれにあたる。

国家との関係において特別な意義をもつ「勾竜」と前進村にある「竜牌」の竜は、別物であるにもかかわらず、後者を前者に転化させることで、彼らは村の外部に対して自分たちの正当性を主張したのである。それが受け入れられたことで、そこに積極的な効果が生みだされてきたのであった。つまり彼らは、この「竜牌」を国家の伝統的なトーテムである「竜」に結び付けることで、国家が自分たちを認めるような状況を積極的に作り上げることに成功したのである。こうして自分たちの古い文化を改造しつつ維持する工夫が生み出されたのであった。

彼らの正当性を承認できれば、国家は彼らの活動を援護する。ということは、「竜牌会」の回復において、国家のシンボルと国家の価値観が「竜」を介して居合わせたことは、まさに信仰の回復という点において重要な役割を果たしたといえるのではないだろうか。このように考えると、民間の文化的な活動を国家との関係で正当化することに成功したこの事例は、「二層管理体制」下にある中国の NPO の今後に向けて、さまざまな示唆を与えてくれるのではないだろうか。

4. 結語と NPO の行く末の予想

最後に、「二層管理体制」下にある中国の NPO の今後の発展方向について、若干の展望を示したい。

改革開放以来の NPO の発展と国家と社会との関係が変化していく過程をこれまで瞥見してきたが、そこでは「結社の自由」といったような「制度化される公民の権利」を普遍的に確立する方向に向かっていると考えることは難しいように思われた。しかしだからといって、この「転型時期」が中国社会に何ももたらさないということ是不可能的だろう。そこで、この「二層管理体制」と先に見た「自然之友」「竜牌会」の事例から、中国の NPO は今後、「国家協力主義」あるいは「準国家協力主義」といったような構造が形成されていくのではないかとと思われる。この判断の根拠を以下に示したい。

「竜牌会」の事例が典型的に示していたように、中国の民間社会は自己の特色を強調するために国家のシンボルを利用することが可能である。つまり、民間社会がもっと巧みに国家のシンボルを利用することができればそれだけ、民間社会は発展するという構造があるということになる。もちろんそこでは常に「国家が居合わせる」ことになるのであるが、だからといって民間組織の自主性をすべて国家が奪い取るというわけでもないのである。こうした「国家が居合わせる」という形でのコミュニティが中国では今後一層の発展を遂げていくものと予想される。

これをさらに国家規模の視点から眺めれば、次のようになるだろう。今の中国は、自由主義的な観点から見たとき、きわめて限られた形でしか政治参加が保障されておらず、政府が社会に対する全面的なコントロールを行っている。しかし、政府が特別の許可を与えることで存立する NPO であっても、それは政府と社会の媒介者としての役割を果たしうる可能性があるのではないだろうか。つまり、政府はこれらの NPO を通して社会を統制すると同時に、NPO を介して民間社会の側も政策制定に参与する道が開けるといえるのである。「自然之友」が能人の権威に依存しながらも独自の活動を展開し、それが結局のところ政府活動を刺激するという構造は今も続いており、今後もますます広がってゆくであろう。すると政府もまた単に社会を統制するという観点だけでなく、民間社会から学ぶという姿勢もまた必要になってくる。こうした媒介者としての NPO の役割は、「二層管理体制」下であっても可能であるということにとどまらず、二層体制という強固な政府との結びつきがあるがゆえに直接的に作用する可能性もあるのである。こうした NPO を介した相互的な関係は「国家協力主義」の一種と考えられるが、それも中国の民間組織を NPO として独自の存在としてとらえた場合はじめて見えてくるものなのである。世界的な規模で NPO の活動が注目されている今日、こうした中国の NPO も、その独自の存在形態をもちながらも独立した存在として、今後の中国の発展に寄与していくのではないだろうか。

(注)

(1) M. オルソン [Olson, 1965=1983] では、公共財に関する「フリーライダー」の問題を提起している。公共財には、その生産に貢献しなかった人に対しても、供給を妨げない「非排除性」の性質がある。フリーライダーとは、コストを負担せずに（生産に貢献せずに）、それを利用だけの人々のことをいう。しかし、多くの人がフリーライダーとなった場合、公共財の生産そのものが成立しなくなり、公共財が供給されない事態も生じかねない。そのためこの現象は一種の「社会的ディレンマ」とされている。

(2) ただし、サラモンと富沢らではそれぞれの「失敗」のとらえ方に違いがみられる。サラモンは、市場の失敗を主に「公共財の生産ができない市場」として捉え、政府の失敗を「多数決の原則による硬直さや官僚主義的体質による硬直さ」として理解しているのに対して、富沢・川口はそれぞれ、「資本主義的経済運営が生み出す環境問題や社会問題」「福祉国家の行き詰まり」として捉えている。

(3) 『社会団体登記管理条例』によれば、「社会団体」とは、「公民の自発性に基づき、その会員の共同意思を実現するために設立し、その定款に従って活動を展開する非営利的な社会組織」と規定されている。この「社会団体」には「協会」、「学会」、「基金会」、「商会」などが含まれる。1999 年末、社会団体の数はおよそ 13 万 6800 団体となっている。「民弁」とは「民間によって設立される」ことを意味し、「単位」とは、職場や所属組織にほぼ該当する。「民弁非企業単位」とは、「企業単位、事業単位や社会団体または個人などが、非国有資産によって設立した、非営利的な社会サービス活動を行う組織」である。1999 年では、その数は全国で 70 万以上に達している [趙, 1999]。「社区」とはいわゆる「コミュニティ」に該当し、「志願者」とはほぼ「ボランティア」と同義である。すなわち「社区志願者組織」とは、社区を活動基盤とするボランティア組織のことを指している。1998 年には、その数は全国でおよそ 5 万 5000 団体であり、登録しているボランティアは 500 万人以上に達するという [丁, 1999]。

なお、中国語で「単位」とはほぼ「職場」「所属組織」を意味しているが、その状況は他国の場合と多少異なっていることに注意が必要である。かつて中国では、職場が雇用や賃金を保証するだけでなく、社会福祉や社会保障までも丸抱えするのが普通であった。有職者の転職がほとんど不可能な状況の下で、従業員の住宅、医療、子供の教育など、生活全般にわたる資源や機会の供給は、すべて「単位」である職場に全面的に依存せざるを得なかった。ここでいう「単位」とはそのような性格をもった中国のかつての「職場」を意味している。ところが、1986 年に雇用制度改革法が採択され、契約制が国营企業で実施されるようになったこと、さらに、市場経済の導入に伴う国营企業の経営不振によって、単位システムが大きく弱体化するようになった。一部の人は「単位」から離れる一方、依然として「単位」の内で働いている人も、前のように完全に「単位体制」に属さなくなってきた。

(4) ①正式に組織されていること。②民間であること。③利益配分をしないこと。④自律的であること。⑤自発的であること。⑥非宗教的であること。⑦非政治的であること。[Salamon & Anheier, 1994]

(5) 多元主義とは市民社会の主要な様式の一つであり、米国をその代表的な例と想定する場合が多い。一方で市民社会のもう一つの主要様式である協力主義は、ヨーロッパを主として想定したものである。

(6)『社会团体登記管理条例』の第28条によると、業務主管単位は下記の監督管理の職責を履行することになっている。「(1) 社会団体の登録準備、登録、登録変更および登録取消の全審査に責任を負う。(2) 社会团体が憲法、法律、法規と国家政策を遵守し、その規程によって活動を展開することを指導・監督する。(3) 社会団体の年度検査に際して第1審の責任を負う。(4) 登録管理機関・その他の関連部門と協力し、社会団体の違法行為を調査して処分する。(5) 関連機関と協力し、社会団体の清算を指導する。」しかし実際は、業務主管単位の職責はこれらに限られない。民政部の編集した『社会団体の管理活動』によると、次のような多様な業務が列記されている。「業務主管単位は登録した社会团体に対して、日常の管理責任を負う。……その主要内容は下記の通りである。社会団体の責任者と社会团体専任の従業員に対して、常に情勢、任務と思想政治教育を行うことの責任を負う。加えて、彼らに国家の法律、政策を熟知させ遵守させる。社会団体の責任者の選挙・交代・任免に関する審査をし、専任の従業員の党組織建設・仕事の異動・給料などに対する管理責任を負う。社会団体の重要な活動（シンポジウムを開くなど）、出資援助と外交事務などを審査する責任を負う。社会団体の内部機構の調整・増減などを審査することと意見に対して責任を負う。そして、社会团体が登録管理機関に対して登録変更・登録手続の取消を実行するよう促す。同時に、社会团体と協力し、債権債務をきちんと整理し、債務の履行証明を発行するなど、処理活動を行う。」

(7) いわゆる「民間社会」は「民間」とも称されるもので、civil society に類似した概念である。政府の直接統制下にはない生活空間と社会秩序を指している。しかしここで注意が必要なのは、(1)「民間」と「国家」の境界は必ずしもはっきりしておらず、両者ともはっきり分立し密封された領域ではないことであり、(2)「民間」の主体となる「民」を構成するのは決して普通の民衆だけを指すのではなく、「民間の場」で活動している各種の政治身分をもつ人物も含んでいることである。

(8) 具体的には、玉皇廟が3基、真武廟が3基、五道廟が2基、三官廟が1基、老母廟が1基、奶奶廟が1基あった。

(9)「竜牌」は廟の中ではなく、家の中で祭られる。ふだんは、「竜牌会」会長の家の母屋で祭られている。毎年ある祭りの際には、脱穀場の臨時テントの中に祭られる。「竜牌会」の核心は竜牌を拝むことである。だが参拝の仕方はかなり簡単にされ、ただ焼香して、額を地につけて拝礼し、読経するだけである。

(10) この違いについて、もう少し詳しく述べれば次のようになる。国家との関係で語られる「竜の継承者」という考え方をめぐって、「自分たちは『竜の継承者』だ」と信じていたのは私たちの先祖の代である。先祖は竜が自分の祖先であることを信じていたかもしれないが、現在生きている私たちは、これがただ神話であることを知っている。現在の中国では、こうした考え方をもちことが一般的である。しかし、前進村では、竜をまつる民間信仰がもともとあったせいからか、村民の多くが、いまだに「自分たちは『竜の継承者』である」と信じている。「竜牌会」の会長によれば、村民の三分の二がいまも「自分たちは『竜の継承者』である」と信じているそうである。しかし、そうした信心とは別に、ほとんどすべての村民が、いまも「竜牌」に願い事をするとか効き目があると信じており、祭りの際にはいつも会場まで足を運んで「竜牌」に拝み、寄付もしている。こうしたことが、政治的な意義をもつ「勾竜」をまつる祭りのなかで行われるのである。こうした村民の行動自体は、実は元々の民間信仰

での信仰心に由来する行動であるように見える。しかし文化大革命を経た現在の中国においては、いかなる民間の伝統文化も以前と同じように復興できるわけではないのである。たとえば復興するとしても、そのまま復興するということはあり得ない。人々は伝統の文化を素材とする国家の許可の範囲内でのみ、再び文化の生産を行うことができる。しかしそれはかなりの影響力をもっているといえるのである。

(11) とはいえ、たしかに次のようなことも考慮しておかなければならないだろう。たとえば中国では、建物を建てるとなると政府の審議と許可手続を取らなければならないが、通常、民間信仰の廟を建造するとすれば政府の許可を得られないことは容易に想像できる。だが「竜牌会」の場合には、国家の力を回避する上でいくらか有利な条件があった。「竜牌」は比較的に小さく、位牌として適当な場所に置きやすかった。活動の時間も比較的に短かった。それは廟の中の塑像とは異なり、固定された場所を必要不可欠なものとしてはいなかった。そうした条件は、固定的な廟を建てる場合よりも、手続きを楽にしたことなどがある。また、国家経済が全体として発展にむかっていたことも、「竜牌会」の成長を勢いづけていた事実も無視できない。収入が増加したので、農民は線香やろうそくのお金を寄付できた。こうしたことが「竜牌会」を拡張するための経済的土台になっていた。農民の多くが自動車を買ったので、「竜牌会」は交通上の便利さも獲得した。十数軒の農家が、自分のトラックと客車を利用して「竜牌会」にサービスしたり、遠くの「花会」を送迎し、民間の歌舞に出演してもらうこともできるようになった。また交通の便宜のおかげで、これまで参加できなかった周辺住民も祭りに参加できるようになった。こうしてここ数年、「竜牌会」は実力をつけ、国家の祝典の祭典をまね、会場で花火を打ち上げるまでになったのである。だが一方で、会の回復過程を見ると、「竜牌会」の場合、それぞれの段階すべてに国家が顔を覗かせる様式が含まれていた。例えば活動を再開した当初、人々は地元で暮らしている一人の昔の八路軍（国民党革命軍第八路軍の略称）に追随するかたちで、「竜牌会」を回復しようと活動したのである。さらに「竜牌会」の理事会は、テントの中で神を祭る以外にも、行政の提案に従ってテントの外で科学技術のコーナーを設け、科学技術による農業振興政策を宣伝している。実際のところ、これは国家の知識の体系と政府の意志が「居合わせる」ことなのである。このように、「国家が（民間社会に）居合わせる」というスタイルをとってきたからこそ「竜牌会」の回復はなされてきたのではないだろうか。

〈文献〉

- Chen, Anita, 1993, "Revolution or Corporatism?: Workers and Trade Unions in Post-Mao China," *Australian Journal of Chinese Affairs*, 29.
- Olson, M., 1965, *The Logic of Collective Action*, Cambridge, MA: Harvard University Press.
- Pei Min-Xin, 1998, "Chinese Civic Association," *Modern China*, 24(3).
- Salamon, L.M. and H.K. Anheier 1994 *The Emerging Sector*, Maryland: The Johns Hopkins University. = 1996, 今田忠訳『台頭する非営利セクター——12カ国の規模・構成制度・資金源の現状と展望』ダイヤモンド社。
- Salamon, L.M. 1992, *America's Nonprofit Sector: A Primer*, The Foundation Center. = 1994, 入山映訳『米国の「非営利組織」入門』ダイヤモンド社。
- White, Gordon, 1993, "Prospects Civil Society in China: A case Study of Xiaoshan City,"

Australian Journal of Chinese Affairs, 29.

White, Gordon, Howell, Jude, and Shang Xiaoyuan, 1996, *In Search of Civil Society: Market Reform and Social Change in Contemporary China*, Oxford: Clarendon Press.

岩田龍子・沈奇志著 1997 『国際比較の視点で見た現代中国の経営風土：改革・開放の意味を探る』東京：文眞堂。

大塚健司 2000『中国—改革開放下の社会セクターと新たな民間組織』重富真一編『国家とNPO——アジア15カ国の比較資料』アジア経済研究所。

川口清史 1994 『非営利セクターと協同組合』日本経済評論社。

諏訪哲郎編 1987 『現代中国の構図』古今書院。

田中尚輝 1998 『ボランティアの時代NPOが社会を変える』岩波書店。

辻中豊編 2002 『現代日本の市民社会・利益団体』本鐸社。

富沢賢治・川口清史編 1997 『非営利・協同セクターの理論と現実——参加型社会システムを求めて』日本経済評論社。

鳥越皓之 1997 『環境社会学の理論と実践——生活環境主義の立場から』有斐閣。

菱田雅晴 2000 『現代中国の構造変動——社会—国家との共棲関係』東京大学出版会。

渡辺利夫・寺島実郎・朱建栄編 2004 『大中華圏——その実像と虚像』岩波書店。

丁元竹 1999 『志願精神在中国』国連ボランティア連合会（UNV）。

康曉光 1999 『権力の転移——転型時期中国権力格局的変遷』浙江人民出版社。

清華大学NGO研究中心 2000 『中国NGO研究—以个案为中心』UNCRD。

蘇力・葛雲松・張守文・高丙中 1999 『規制与発展——第三部門的法律環境』浙江人民出版社。

王名・李妍焱・岡室美恵子 2002 『中国のNPO：いま、社会改革の扉が開く』第一書林。

王紹光 1999 『多元与統一』浙江人民出版社。

王穎・折曉葉・孫炳耀 1993 『社会中間層 改革與中国の社团組織』中国發展出版社。

吳忠沢 1996 『社团管理工作』中国社会出版社。

趙黎青 1999 「中国非営利部門建設与可持續發展」清華大学NPO研究中心編『中国非営利組織管理幹部培訓檢討班報告集』。

朱伝一 1999 「中国第三部門的興起」『都市街居通信』民政部 pp12-13。

(こう せつれん／筑波大学大学院)

A Study of the Relationship between NPO Organizations and the State in China

Gao Xuelian

University of Tsukuba

The purpose of this paper is to survey the recent development of the relationship between NPO organizations and the state in China.

In China today, liberal democracy and citizens' participation in politics only exist to a limited extent, and the government exerts control over all facets of society.

Through the case of "Ruupai association," it is shown that if civil society was able to use symbols of the state more adeptly, the privately-organized festival would develop more easily.

However, in the future, the state and civil society may be able to co-operate to form a community. During 25 years of the reform period to date, the processes of the development of NPOs and the changing of relationship between the state and civil society seem to have shown that a structure resembling "National corporatism" or "Semi-national corporatism" is forming in China.